

山口県の地域振興と国際協力(3)

ーバングラデシュ農村開発にいかされる日本の経験ー

辰己 佳寿子

要旨

2004年、バングラデシュ JICA技術プロジェクトのひとつであるParticipatory Rural Development Projectの現地スタッフが来日し、山口県周防大島町や京都府で農村開発に関する研究に参加した。本研究では、日本の経験知がいわゆる「途上国」でどのように役に立っているのかという問題意識から、彼らが本邦研修で得た知見の活用について、2007年、2008年にバングラデシュの農村に赴き調査をおこなった。その結果、地域ニューズレターの発行、図書館運営、博物館兼地域コミュニティセンターの設立構想、農村文化の復興を目指した年間計画・5カ年計画の立案・実施等の実践面が確認できた。さらに、地域の誇りやアイデンティティという精神面や、経済開発だけでなく社会的・文化的な要素を加味した農村開発を目指す姿勢をも看取することができた。

キーワード

農村開発, 村の機能, 農村文化の復興, 誇り, バングラデシュ

1 JICA本邦研修と気になるその後

国際協力機構（以降JICAという）の技術協力の方法は、日本の関係者をいわゆる途上国に派遣して現地ですべて協力を行うことと、途上国の関係者を「研修員」として、日本に招いて協力を行うことに大きく分けられている。後者の本邦研修は、1954年からはじまり、日本で伝わる「知」を用いて途上国の人材育成や課題解決を後押しする技術協力の重要な手段となっており、毎年1万人近くの研修員を受け入れている（JICA2008）。

2007年の国際開発学会春季大会では、佐藤寛（アジア経済研究所）が、国際協力の関心が社会開発へ移行するに伴って、途上国からの研修員が日本の農山漁村を訪問する機会が増加している状況下で、研修先への不十分な説明、無責任な丸投げ、集中豪雨の訪問など

問題が発生しており、このままでは誰も海外からの研修を受け入れてくれなくなると問題提起を行った（佐藤2007）。

この問題提起により、さまざまな改善策が講じられるようになり、実践面では、山口県阿武町にて持続的農村開発コースが実施され、研究面では、国際開発学会「日本の地域振興と国際協力」研究部会が発足した（辰己・藤城2008, 辰己2009）。

しかし、実践面が改善され、地域の人々の感動や喜びの声は聞かれても、「私たちの話したことがどういうふうに関に立ったかね?」「生活も文化も違う国で日本の何がいかされとるんかね?」という声も聞かれる。

JICAでは、2007年に本邦研修の見直しを行っており、帰国後の成果を評価する取組を導入したが、研修を実施した日本の地域に帰国

後の研修員の動きをフィードバックする試みは乏しい。本邦研修を引き受けている滋賀県甲良町では町職員が専門家としてタイに赴いたり、長崎県小値賀町では町職員、住民、大学教育職員が草の根技術協力事業¹で、南アジア太平洋諸国に赴いた事例はあるが、これらは稀なケースである。

筆者は、2004年5月31日～6月3日に山口県周防大島町で、バングラデシュJICA技術プロジェクトのひとつであるParticipatory Rural Development Project (以降PRDPという)の現地スタッフの本邦研修に参加したことを踏まえて、帰国後、母国で日本の経験知がどのようにいかされているかを調査するために、2007年8月13日～25日、2008年12月22日～30日にバングラデシュに赴いた。

本稿ではその調査結果を報告する。まず、第2章で日本の経験を「途上国」にいかそうと試みる先行研究を整理する。その後、第3章でバングラデシュPRDPのプロジェクトの概要を説明し、第4章で山口県周防大島町の研修内容を紹介し、第5章で研修員の地元であるタンガイル県ドッキンチャムリヤ村での動向を報告する。なお、本稿で扱う日本の経験および「途上国」への適応可能性は、開発援助のなかでも喫緊の課題とされている貧困削減に対応した農村開発に限定することを付記しておきたい。

2 いわゆる「途上国」にいかされる日本の経験

いわゆる「途上国」にいかされる日本の経験に関する研究は2000年頃から活発に行われるようになった。2002年の国際開発学会の学会誌『国際開発研究』には、「戦後日本農村開発経験」が特集として生まれ、第二次世界大戦直後の1945年から高度経済成長開始期の1964年までの戦後復興期の農業協同組合(板垣2002)、生活改善運動(水野2002)、新生活運動(池野2002)、母子保健(中村2002)が

例としてあげられている。2003年には、国際地域開発学会春季大会で「戦後日本の農村生活改善の経験と途上国農村での実践」というテーマでシンポジウムが開催されている(水野2003、山田2003、富田2003)。水野・佐藤編(2008)の『開発と農村』においては、日本の開発経験を開発研究の俎上にのせ、21世紀の途上国の農村開発に与える示唆を、生活改善や衛生改善、農協の役割等から導き出している。

日本の「道の駅」や「一村一品運動」などの地域活動を途上国に適応するための調査研究も行われており、JICA(2003)からは『地域おこしの経験を途上国へ』という報告書が出されている。

「道の駅」が、「途上国」で実践されている理由としては、途上国の交通手段が鉄道等より道路であるにもかかわらず休憩等のサービスが沿道の食堂や自然発生的に生じる市場に限定されていること、各種の情報入手などのサービスが少ないこと、道路を通じて地域経済にもたらされるメリットが沿道の小規模な個人商店に限定されていること、周辺への波及効果が小さいことなどがあげられる。

松井・山神(2006)は、大分県の「一村一品運動」を中心に、地域に潜在する資源を住民・地域社会主導の知恵と工夫で発掘し、行政がこれらをまとめ、世界を見据えたグローバルな視点で地域振興につなげた運動がどのように伝えられているかについての研究を行っている。そこでは、地域「おこし」から「継続」につながる地域づくりのためのモノづくりを「地域性」と結びつけて地域独自の価値を付与するオンリーワンを目指す戦略の意義、人材育成と地域の主体的な取組の重要性、良質の触媒的「外部者」も関わる地域開発マネジメントの必要性などが途上国の地域振興に有益な示唆をもつと述べられている。

以上のような日本の開発経験にもとづく途上国への示唆を引き出す試みは、その直接的

な移転や適応を意図したものではなく、各国の状況に合わせていかに活用されるかが重要であり、それは途上国の主体性に委ねられるわけだが、その媒体となる人材を育成するのがJICA本邦研修のひとつの意義といえる。

3 プロジェクト (PRDP) の概要と成果

3.1 プロジェクト (PRDP) の概要

PRDPは、JICAの技術協力プロジェクトのひとつであり、2000～2004年のフェーズⅠは、和名「バングラデシュ住民参加型農村開発行政支援プロジェクト」として実施され、2005～2010年のフェーズⅡは、和名「バングラデシュ行政と住民のエンパワメントを通じた参加型農村開発プロジェクト」として実施されている。これらの特徴は、“技術協力プロジェクト”の前に、京都大学による“研究協力プロジェクト”として、1986～1989年に「バングラデシュ農業・農村開発研究(Joint Study on Agricultural and Rural Development in Bangladesh)」と1992年～1995年に「バングラデシュ農村開発実験(Joint Study on Rural Development Experiment in Bangladesh)」が実施されていることである。

研究協力プロジェクトでは、研究者が地域に長期的に定着し、農業および農村の発展を促進あるいは阻害する問題を発見するための調査が行われている。ここで出てきた問題のひとつに、村とそれぞれの社会・組織のつながりが乏しく、行政サービスが人々に届いていないということであった。そこで、この問題を克服するために、村と行政機関をタテとヨコに結ぶ「リンクモデル」が誕生した(図1参照)。具体的には、「村単位で住民の要望を

とりまとめる村落委員会の形成」「郡の普及員、NGOスタッフ、村の住民代表者が集まり、意見交換を行う場の設定」「村、行政村レベルで活動を支えるファシリテーターの育成」という三要素の組み合わせである(海田2003)。このモデルを実際に導入したのが、2000年から始まったフェーズⅠである。フェーズⅡではモデルを他地域へも普及させる試みが行われている。

研究協力プロジェクトの大きな貢献のひとつは、一般的にはバングラデシュの社会は「捉えどころのない社会」といわれるほど農村社会の連帯が弱いといわれていたが、日本人の地域研究者は、バングラデシュの「村」(日本の自然村に相当)の存在を発見したことである。この研究協力の根底にあったものは、「村で生きる人たちや農村開発にかかわるまじめな人たちへの共感というか、彼らが望んでいる『やり方』をすばらしいと認め、それを形にする過程であったかと思う」(海田2003:65)といわれているように、そこにある村と村人の存在と彼らの方法を絶対肯定する哲学である(安藤2006)。さらに、研究は、PRDPの開始と同時に終了したのではなく、現在でも同様の哲学で定点観測・調査が行われている。

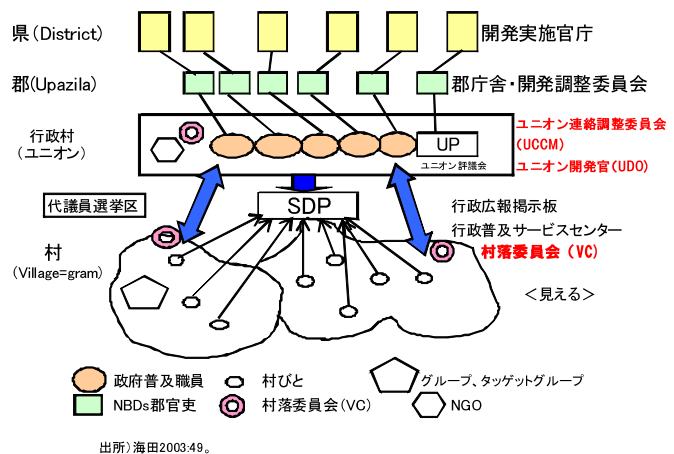


図1 PRDPのリンクモデルの概念図

このように、村をあるものとして捉えることができたのは、日本人研究者が、実体験や日本の農村社会研究を通して、日本の村の存在を知っていたからであると筆者は考えている(辰巳2007)²。このような実践研究は、ある意味、日本の経験知がバングラデシュ農村研究に活かされた成果のひとつではないだろうか。

3.2 プロジェクトの成果

PRDPは現在進行中のプロジェクトであるため、最終的な成果は出せないが、フェーズI終了後の成果では以下の項目が成果としてあげられている。

住民の発意、参加を前提に、村内の道路の補修、衛生的なトイレの設置、小規模インフラ整備事業が実施され、住民の生活が向上した。これらの村内道路や橋の整備により、村から町までのアクセスが改善されるとともに、住民の経済活動が促進され所得の向上に貢献した。行政村レベルで普及員やNGOの間での調整が行われることにより、これまでよりも効率的に住民のニーズにあった普及サービスが提供されるようになった(JICA2004)。

PRDPフェーズIでは、インフォーマルなリーダーの役割を肯定し、彼らが村落委員会のリーダーとして公の社会的地位をもつことになった。そこで、タンガイル県ドッキンチャムリヤ村のリーダーにこれに関して質問してみると、「もともとインフォーマルなミーティングはあったが、公の組織として村落委員会が機能するようになり、みんなで議論をして同意を得る体制ができた」「それまで遠い存在だった行政機関への働きかけができるようになった」という回答が返ってきた(2007年8月)。この聞き取り調査を通して、村人に公の意識が芽生えていること、村の問題を解決する自信がそなわっていることを看取することができた。

その他、小規模インフラ整備事業(小道の

整備、主要道路の修築、河岸浸食防止等)という村の全世帯が納税の義務を果たすことで事業資金の一部が提供される制度が導入されたことにより、それまでほとんど遵守されていなかった納税率が上昇したことも大きな成果である。

4 PRDPの2004年本邦研修

4.1 バングラデシュ国別研修

JICAの本邦研修は、途上国が共通に抱える問題をテーマとした「集団研修」、それぞれの地域が抱える特有の課題をテーマとした「地域別研修」、各国の要望に応じて設けるオーダーメイドの「国別研修」から構成される。

2004年に実施されたPRDPの本邦研修は国別研修にあたり、バングラデシュの研修員7人が、2004年5月10日来日、6月9日帰国という日程で約1ヶ月の研修に参加した。

本邦研修の参加者は、一般的に政府機関の上層官が多いが、この研修においては、うち6名がフィールドで活躍する普及員であった。彼らは、PRDPで、日本の町村(行政村)に相当する地方行政単位の「ユニオン」と「村」を結ぶ役割を担っている。

研修員は、来日以降、京都府の亀岡市、美山町(現南丹市)、京北町(現京都市)、山口県大島郡(現周防大島町)で、それぞれの地方行政の仕組みや住民との関係を学んだ。6月7日には、京都大学東南アジア研究所で行われた「アクションプラン発表会：日本での農村開発振興の現場からみたリンクモデルの実践的課題」にて、研修の成果を報告した。

本稿では、筆者が参加した山口県大島郡での研修と京都大学でのアクションプラン発表会に焦点を絞って報告する³。

4.2 山口県での本邦研修

表1に示すように、山口県での初日(5月31日)の研修は、大島町役場(旧大島町)に

てスタートした。役場では、大島町の概要、行政組織、産業課、保健課、福祉課の取組等の説明が行われた⁴。

行政と住民のタテの関係をつなぐ取組のひとつとして、「行政協力員制度」が紹介された。行政協力員制度とは、地域住民と自治会との連携を密にし、町行政の民主的・効率的な運営を図るため、各自治会に町の非常勤職員をおく制度である。自治会長に委託されることが多い。町内108の行政区から選出された行政協力員と町執行部との行政協力員集会は、年に1度、年度当初の4月に町内3箇所で開催されている。その他に、町内でも条件不利地である離島での取組も紹介された。

午後からは、福祉施設、Aコープの産直コーナー、道の駅とうわ、周防大島文化交流センター、陸奥記念館の見学であった。なかでも、研修員の印象に残ったのは周防大島文化

交流センターであった。周防大島文化交流センターは、この島に生まれ、半世紀にわたって日本の国土を歩き続けた民俗学者宮本常一（1908-81）の著書、蔵書、撮影した写真等を収蔵しており、宮本常一の足跡、思想や思考などを学習することや、島の産業の歴史や文化の体験学習を通して、島内外の都市や農山漁村との、人・技術・知識・知恵の交流を促進し、島の未来を担う創造的な人の育成を行っている⁵。

研修員は、宮本常一が学者という顔をもつだけでなく、「庶民の文化の発見者」であり、自分たちと同様に農山漁村の地域づくりの実践者であったことを知った。高度経済成長期以前の写真や民具をみるにあたって、いわゆる「先進国・日本」でも数十年前までは現在のバングラデシュに似たような風景であったこと、バングラデシュでも使っている鋤や鍬

表1 平成16年度国別研修「バングラデシュ住民参加型農村開発行政」山口県研修

5月30日	午後	大阪→広島→山口県（大島町） 大島町役場
5月31日	午前	【ねらい】大島町の役場で地方行政の概要（大島郡全体の地理・統計、特産品などの経済活動、学校などの教育活動、福祉・警察の業務、離島への取組等）を聞き取り、総合的な島の生活を理解する。
	午後	大島町役場→大島郡内視察（しまとびアスカイセンター、Aコープ産直コーナー、道の駅とうわ、周防大島文化交流センター、睦記念館） 【ねらい】午後の視察は、地図を見ながら地理的な位置づけを把握するとともに、島全体の観光名所や郷土の誇りをいかした施設を見学し、バングラデシュの村落振興の参考とする。
6月1日	午前	山口県田布施農林事務所橋支所（農林事務所概要、みのり工房視察） 【ねらい】農家と普及員の具体的な関係と活動の現場を把握する。
	午後	J A山口大島本所（JA概要）→みかん園地（園内作業道の施工、新品種ほ場、選果場等）→指導農業者・生活改善士研修会視察（東和荘） 【ねらい】農協、みかん出荷組合との関係など生産組織と関係機関の連携体制、産地振興への取組を把握する。
6月2日	午前	大島町戸田地区訪問（自治会長等へインタビュー） 【ねらい】大島町の自治会を訪問し、自治会の人話を聞く。
	午後	戸田地区散策（集落排水、朝市、農業管理センター、集落環境改善センター、森本牧場他） 【ねらい】地図をもとに自治会の村を歩き、朝市等の自主的な経済活動や村おこし活動の取組を把握する。
6月3日	午前	大島町主要施設視察（ハワイ資料館、ガルテンヴィラ大島等）→意見交換会（大島町役場） 【ねらい】3日間の活動で情報不足な点について、再度確認する機会を設定する。また、5月31日から6月3日午前中の視察を踏まえて、関係者と意見交換会を開催し、理解を深める。
	午後	山口県（大島町）→京都

注）市町村名や機関名等は当時の名前を使用。



周防大島文化交流センターを
見学する研修員(2004年5月)

などを使っていたことに驚きと共感を覚えるとともに、現在では使用されなくなった民具を価値あるものとして展示・保存していること、当時の人々の暮らしを写真や文章で残し、それを現在の人々に伝える取組が行われていることに感銘を受けていた。「農村開発」というと、ハード面でのインフラ整備や経済活性化に重点が置かれる傾向が強く、文化が後手に回ってしまいがちであるが、研修員は、経済のみを優先するのではなく、農村の文化や誇りを大切にすることの重要性に気づいたのである。

6月1日は、山口県田布施農林事務所橘支所(当時)で、農林事務所の概要を聞いた後、橘みのり工房の見学であった。みのり工房は、1995年に、出資金(1口1万円)を出した生活改善実行グループ員や庄むらづくりの人たちが中心になって発足した。いわゆる、自らの道を自らで切り開いた農村女性起業家グループである。自分たちで収穫したミカンや伊予柑を使って、缶詰やゼリーの加工製造に取り組んでおり、手作りで無添加なので安全・安心とあって、注文が殺到している。70歳～80歳代であっても、主体的にいきいきと生きている女性たちの話に研修員は真剣に耳を傾けていた。その後、JA大島支所に訪問し、指導農業士・生活改善士の研修会に参加した。

6月2日は、戸田地区を訪問し、自治会長

等へ直接インタビューをする場が設けられた。ここでは、「行政村」と「地区」と「区」の社会構造、自治会の組織や運営、定例行事、自治会長や区長、議員の役割について説明があった。研修員からは、住民の行政へ働きかけの方法に関する質問があり、それに対して行政のタテのリンクには、「住民→自治会長→行政」「住民→自治会長→区長・議員→行政」「住民・自治会長→区長・議員→行政」などいくつかのパターンがあり、状況によって使い分けているという回答があった。「農業集落排水事業の参加に躊躇していた人々をどう説得したのか」との研修員の質問に対しては、夜な夜な訪ねていき説得して回ったなどという苦労話を聞いて、研修員は自分たちが住民の説得する際のアプローチとよく似ていると大きくうなずいていた。

6月3日は、町内施設見学の後、意見交換会を行い、山口県での研修は終了した。

PRDPは、村の機能を見直し、村と行政のタテとヨコのつながりをリンクすることで農村開発を促していくプロジェクトであるため、良い意味での日本の村の機能、村を基盤としたグループのあり方や行政とのリンク、村意識の集合としての誇りや文化を学んだ研修であったと捉えられる。

このような村の機能や村づくりの哲学等の目に見えないものを理解していくには、ファシリテーターの役割が重要である。この研修においては、バングラデシュの村と日本の村の両方の状況を理解している京都大学の安藤和雄准教授が同行し、研修を受け入れる地域の人々と研修員、双方の理解を促していた。また、研修員の理解をより高めるために通訳はベンガル語で行われていた。

4.3 アクションプランの発表

6月7日には、京都大学東南アジア研究所において、PRDP実施上の問題点、研修を通し

て得たこと、そこからバングラデシュで応用できること、アクションプランなどを各研修員が発表する場が設けられた。研修員のひとりであるアッケル氏の発表内容の概略を紹介する。

日本の研修で得たことや学んだことは以下のとおりであった。

- 日本の地方自治体はしっかりしている
- 日本人は時間を大切にし、故郷を愛している
- 環境、衛生面での意識化がなされている
- 政府の職員は地域住民を大切にする
- 文化・歴史を大切にしながら、農村発展を遂げてきた
- 地域の資産を活用し、生産や直売所の販売などグループを通じて発展してきた
- 日本の住民は自立している
- 進んだ技術を用いて農作物を栽培したり、有機肥料を使用している
- その土地にあった農作物を生産している
- 年間の行事を通して住民がひとつになり良い関係を作っている
- 先生と生徒が仲良く、教育方法が進んでいる
- 生徒達はレクリエーションを通して興味を深めている
- 交通機関に遅れない
- 税金、消費税を自ら納めている
- 正しく業務を行っている

日本では常識のようなことも、バングラデシュでは当たり前ではないこともあり、研修員にとって新鮮に映ったのがこのような項目なのである。

これらを踏まえて、帰国後に、どのような実践を行っていくかというアクションプランは以下のとおりであった。

- ① 村落委員会で年間計画を作成する（たとえばインフラ事業など）
- ② 村の情報を集めたニュースを作成し住民に届ける

- ③ 郡官吏の行政サービスをしっかりとしたものにする
- ④ 研修をしっかりと行う
- ⑤ ユニオンで5カ年計画を作成する
- ⑥ ユニオンで農村の文化を見直し、保存するために博物館を作る
- ⑦ 普及員、ユニオン評議会、村落委員会の連絡調整を行う
- ⑧ 月例ミーティングを大切にする
- ⑨ 普及員、ユニオン評議会、村落委員会の年間レクリエーション計画を立てる
- ⑩ 税金を納めるように動機付けをする
- ⑪ トイレの設置計画を実施する
- ⑫ 村の女性たちの活動グループを作ったり、昔から伝わるものを保存したりする
- ⑬ 地域の図書館を通して、知識を得られるようにする
- ⑭ 進んだ技術を利用して農作物栽培を行う

5 帰国後の研修員の活動

この研修で学んだことがバングラディッシュでどのようにいかされているのかという問題意識のもと、2004年の本邦研修から数年が経過した2007年8月と2008年12月にアッケル氏の出身地であるタンガイル県のドッキンチャムリヤ村を訪ねた。

一般的には、JICA技術協力プロジェクトのスタッフが日本でJICAの研修を受けているため、日本の経験知がいかされているところはプロジェクト範囲内であると考えられる。すなわち、アッケル氏はJICA・PRDPの普及員であり、JICAの本邦研修を受けた研修員であるから、安直に日本の知見がPRDPというプロジェクトでどういかされているかをみようと思えられがちである。しかし、実際に行ってみると、彼にとって、JICAのプロジェクトは生活の一部であり、彼の活動、彼の村の活動はプロジェクトを越えた生活世界にあるため、日本の経験知がプロジェクトにどういかされているかではなく、村でどのようにいかされ

ているかが重要であることがわかった。

結論を先取りすると、日本の経験知は、村で自主的に誕生したJoint Rural Development Sangstha (JRDS) というNGOを通して村の活動にかかっていたのである。JRDSは1994年に設立され、京都大学の研究協力プロジェクトが終わり、JICAの技術協力プロジェクトが始まるまでの1995年から2000年のプロジェクト不在の間に主体的に活動し、それを契機に現在でも村の自主的な集団として重要な役割を担っている。バングラデシュに限らず、多くの場合、プロジェクト終了とともに村の開発活動が終わることはよく見られる現象であるが、この村ではNGOを通じて活動が続けられていた。NGO設立にあたっては、研究協力にかかわった日本人の後押しが大きい。基本的には自分たちで考え、自分たちで活動を起こす性格をもつ自主的な組織である。プロジェクトは期間限定であるが、自生的なNGOには期限はない。

活動内容は、村の振興をはかるためのレクリエーション行事の企画運営（写真右上はボートレースの様子）、インフラ整備に関する村内外への働きかけ、図書館の運営、ニューズレターの発行等、いわゆる自治会のような役割を担っている。PRDPはJICAの技術協力プロジェクトであるため、計画以外の活動を起こすことは難しいが、2007年8月の洪水の災害時には、このNGOが柔軟的に対応していた。

4.3に示したアッケル氏のアクションプランの「①村落委員会で年間計画を作成する、⑤ユニオンで5カ年計画を作成する、⑦⑨普及員、ユニオン評議会、村落委員会の連絡調整および年間レクリエーション計画を立てる」という年間計画および5カ年計画は、実際に行われており、月別のイベント、年毎の道の建設計画について地方自治局へ交渉し作業に取りかかる計画、学校のグラウンドの整備、図書館の本棚購入等が計画されていた。

この計画のなかには、「⑥ユニオンで農村



ボートレースの様子 (2007年8月)

の文化を見直し、保存するために博物館を作る」と宣言した博物館の建設計画が盛り込まれていた。帰国後すぐに地主から土地を購入し、展示する道具は徐々に揃えてあるという。「周防大島文化交流センターのように古い民具が展示する価値をもつのは、日本で使われなくなったからであり、バングラデシュにおいて現在でも使用している民具を展示することに意義があるのか」という質問に対しては、「現在でも使用していると思うかもしれないが、実は、バングラデシュでは農業の近代化がどんどん進んできており、民具も使われなくなっていくつある」とのことであった。日本の近代化の速さよりも、早いスピードで変化するバングラデシュの農村・農業の状況を認識したうえで、博物館をとおして農村文化の重要性を多くの人々に理解してもらおうという彼らの試みには、周防大島文化交流センターの取組や宮本常一の思想を取り込まれている。

さらに、農村部では余暇を楽しむカルチャープログラムが少ないので、博物館は単なる展示の博物館ではなく、コミュニティセンターのような地域拠点の交流施設にしたいとのことであった。NGOの事務所をここに設けて、この地域の中心的な役割を担うようにし、遠くからも訪ねてこられるようにゲストハウスを作るなどの検討もなされていた。

このような計画や検討を進めていくために

は、住民との議論が必要である。そこには、PRDPの村落委員会の月例ミーティングが機能している。ミーティングにはNGOも参加し、5～6村が一緒になってジョイントミーティングを開催することもある。アクションプランの「⑧月例ミーティングを大切にする」という決意は、ルーティンで定例ミーティングを開催するのではなく、発展性をもった内容の濃いミーティングを行う必要があるとの意味であったと捉えることができる。

「②村の情報を集めたニュースを作成し住民に届ける」という項目も実現しており、ニューズレターを半年に一度出版している。村人のプロフィールを、年配者から順次掲載して親しみのある内容となっていた。まさに日本の「市報」といえよう。PRDPの活動のひとつでもあるが、掲示板が村の中で見られた。これも、住民に情報を広めるための手段のひとつとなっている。

「⑬地域の図書館を通して、知識を得られるようにする」というプランについては、すでに1998年からこの村には図書館があり、自己資金や寄付金等によって、2008年12月には、蔵書が600冊となっていた（開設時348冊）。閲覧だけなら無料であるが、借りる場合には一定の入会金を払ってメンバーになる必要がある。土曜日を除いて午後3～6時まで開館しており、図書館の管理・運営は、NGOスタッフが担当している。



図書館の様子（2007年8月）

「⑩村の女性たちの活動グループを作ったり、昔から伝わるものを保存したりする」という点においては、女性のリーダーが育ってきている。NGOの常任スタッフにも女性が入っており、この女性はPRDPの村落委員会のメンバーでもある。彼女が先駆者であるが、現在では新しい女性リーダーも育ってきているという。

6 バングラデシュ農村開発にいかされる日本の経験と現代日本農村への問いかけ

以上みてきたように、調査対象地区では地域ニューズレターの発行、図書館運営、博物館兼地域コミュニティセンターの設立構想、農村文化の復興を目指した年間計画・5カ年計画の立案等と実践が確認できただけでなく、地域の誇りやアイデンティティという精神面や、経済開発だけでなく社会的・文化的な要素を加味した農村開発を目指す姿勢を看取することができた。

農業技術や工学技術であれば、応用するというのは明確に認識できるものであろうが、農村開発という手法・哲学は可視的なものだけではないために認識が容易ではない。ゆえに、日本の経験知が生かされる範囲を、プロジェクト内に限定してしまうと、その成果はさらに見えにくいものになってしまう。プロジェクト内のどこに何がいかされているのかを厳密に調査することよりも、村の活動、つまり、住民の生活世界で実践がどう行われているかが重要なのである。

今回の調査を通して、村を基盤としたNGOが主要な役割を担っていることが明確になった。それはただ単に、組織が機能しているだけではなく、村出身で村の実践活動を行っているアッケル氏のような人材がいたから実現したのである。今回はアッケル氏を中心に紹介したが、村には彼以外にもそれぞれの個性をもって活躍している人々がいて、彼らは、さまざまな役割を担い、互いに助け合いなが

ら暮らしているのである。つまり、本稿の視点はJICAの技術協力に限定されるが、実際には、バングラディッシュの農村開発にいかされているものはJICA研修による知見だけでなく、プロジェクトをこえた日本人とのつながりを含むさまざまな外部との交流によって得られた知見が複合的に絡み合いながら彼らの暮らしに組み込まれており、それらを吸収する彼ら自身にも、もともと村を考える意識や市政が備わっていたという点を看過してはならないだろう。

日本の開発経験にもとづく「途上国」への示唆を、直接的に移転したり適応するのではなく、各国の状況に合わせていかに活用されることが重要であるが、特に、農村開発において、村レベルで応用する際には、その成果は媒体となる「人」に左右される。つまり、組織運営手法、企画立案手法はある程度学んでも実際に行う際には、実践する「人」のもつ翻訳能力、信頼関係の蓄積や手腕等が問われてくるのである。

研修員のひとりであったニアス氏が帰国後、「日本のやり方が良いのは分かるし、もっと真似をしたいとも思うが、行政のあり方が違うのでそのとおりにできないのが悔しい」と言っていたが、重要なのは、限られた条件下で、生きていくための工夫によって、村のペースやルールを考慮しながら、日本の経験知の要素をいかに組み込ませていくかということではないだろうか。農村開発において、日本の経験知などの外来のものを取り入れる際



茶店での情報交換 (2008年12月)

には、自らのものとして在地化していく過程が重要なのである。

農村開発は、技術的な手法だけでなく、住民の意識化や規範意識、帰属意識、農村文化への誇りなど、不可視的な要素が大きいゆえに、人づくりが重要であり、即効性だけでは村の豊かさのレベルを判断することはできない。日本の農山漁村での研修では、住民との交流や議論を通して、このような意識面での学びを得ることが非常に重要であり、机上の学習だけでは得られない学びがある。ここに本邦研修の人材育成、日本の経験値がいかされるひとつの意義があると考えられるのである。

本稿では、日本の経験知がバングラディッシュの農村開発にどのようにいかされているのかという日本からバングラディッシュという一方向のみをみてきたが、その逆もしかりである。日本の農山漁村を訪れたバングラディッシュ研修員が「(日本の農村はこれだけインフラが整備されているのに)、なぜ、若者がいなく、人は出て行ってしまったのか」(安藤2006)という問いには、日本の農山漁村の歩んできた深刻な課題が潜んでいる。先進国→途上国という構図で「教えてあげる」という姿勢ではなく、次は、私たちが問われる番なのである。

【付記】

本稿執筆にあたっては京都大学の安藤和雄先生より貴重なコメントをいただいた。本調査研究では、Mr. Md. Akkel Ali, Mrs. Momotaz Begum, Mr. Nias-rul Rahaman, Mr. Quamrul Islam Chowdhury, Mr. Salahuddin Chowdhury, Mrs. Syeda Zannat Ara, Mr. Morad Hosain Chowdhury, Mrs. Jasmin Chowdhury, JICA専門家の宗像朗さん、海外青年協力隊の藤井陽見さん、総合研究大学院大学博士課程の矢島美香子さん、JICAバングラディッシュ事務所の長英一郎次長、京都大学の矢

嶋吉司先生、山口県農業大学校の高光尚先生、周防大島文化交流センター学芸員(当時)の木村哲也さんにたいへんお世話になりました。ここに深謝の意を表します。なお、本研究は、2006～2008年度科学研究費補助金基盤研究(B)「貧困削減を目的とする開発援助プロジェクトにおける社会調査の貢献」(研究代表者宇田川拓雄)の研究成果の一部である。

(エクステンションセンター 准教授)

【参考文献】

- 安藤和雄, 2006, 「絶対肯定の農村研究哲学の提唱—日本の過疎問題に関する読書ノート」(アジア経済研究所「農村開発と農村研究」調査研究会資料)(未発表原稿)。
- 池野雅文, 2002, 「戦後日本農村における新生活運動と集落組織」『国際開発研究』第11巻第2号, 53-66。
- 板垣啓四郎, 2002, 「農業・農村の発展を推進した農業協同組合の役割」『国際開発研究』第11巻第12号, 25-38。
- 海田能宏編, 2003, 『バングラデシュ農村開発実践研究』コモンズ。
- 木下謙治, 2006, 「農村社会学研究の個人的回顧」『村落社会研究』第12巻第2号, 1-6。
- 国際協力機構(JICA), 2008, 『国際協力機構年報』。
- 国際協力機構(JICA), 2004, 『バングラデシュ人民共和国参加型農村開発プロジェクト(フェーズⅡ)事前評価調査報告書』。
- 国際協力事業団(JICA), 2003, 『地域おこしの経験を世界へ』。
- 松井和久・山神進編, 2006, 『一村一品運動と開発途上国—日本の地域振興はどう伝えられたか』アジア経済研究所。
- 水野正己・佐藤寛編, 2008, 『開発と農村』アジア経済研究所。
- 水野正己, 2003, 「戦後日本の農村社会開発における生活改善」『開発学研究』第14巻第1号, 2-9。
- 水野正己, 2002, 「日本の生活改善運動と普及制度」『国際開発研究』第11巻第2号, 39-51。
- 中村安秀, 2002, 「農村における公衆衛生の推進」『国際開発研究』第11巻第2号, 67-79。
- 中田実・高橋明善・坂井達朗・岩崎信彦他編, 1986, 『リーディングス日本の社会学6 農村』東京大学出版会。
- 佐藤寛, 2007, 「このままでは誰も海外からの研修を受け入れてくれなくなる」『国際開発学会第8回春季大会報告論文集』, 148。
- 佐藤寛, 2002, 「戦後日本の農村開発経験」『国際開発研究』第11巻第2号, 5-23。
- 辰己佳寿子, 2009, 「山口県の地域振興と国際協力(2)—阿武町の事例から・・・いなかを知る」『大学教育』第6号, 157-176。
- 辰己佳寿子・藤城一雄, 2008, 「山口県の地域振興と国際協力(1)—阿武町の事例から・・・いなか集う」『大学教育』第5号, 228-240。
- 辰己佳寿子, 2007, 「大学の“社会貢献”に関する一試論:理論と実践の狭間で—バングラデシュ農村開発実践研究を中心に—」『大学教育』第4号, 161-172。
- 辰己佳寿子, 2004, 「超高齢社会における住民のニーズと地方行政—山口県大島郡の地域福祉における組織活動の可能性」(日本計画行政学会中国支部第19回大会報告資料)。
- 富田祥之亮, 2002, 「日本の農村生活改善経験の村落開発過程への適用」『開発学研究』第14巻第1号, 17-25。
- 山田瓊子, 2002, 「農業・生活・地域づくりを推進する生活改善普及事業」『開発学研究』第14巻第1号, 10-16。
- World Bank, 2004, Guidelines for Roadside Stations “Michinoeki.”
(http://www.worldbank.org/transport/roads/rside%20station%20docs/01_Intro-Note6.pdf)

【注】

- 1 草の根技術協力事業は、日本のNGO、大学、地方自治体、及び公益法人の団体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した、途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業である (<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>)。
- 2 戦後の日本では、農村社会にみられる「封建遺制」が問題とされ、村落の解体と農民層分解を通じて近代的な農村社会が実現されるという村を否定する「村落共同体論」が主流であったが（中田ほか1986）、高度経済成長期に、村のもつ機能を再評価する「むらの再評価論」が登場していた（木下2006）。
- 3 なお、研修内容は2004年当時のものである。市町村合併後に地名等が変わっている可能性もありえる。
- 4 元JICA海外青年協力隊員である役場職員が中心的な役割を担っていた。日本の地域振興と国際協力というテーマにおいては、元協力隊員が日本に帰国した後、地域でどのように活躍しているかという視点からも、今後、検討する必要がある。
- 5 周防大島文化交流センターはこちらのURLを参照されたい (<http://www.towatown.jp/koryu-center/koryu.html>)。